

事務事業名		市民自治推進委員会経費			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成28年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	1	協働の仕組みの醸成			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築				

目的	市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 全部会共通のテーマである「健康」について、各部会において取り組む。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関すること、市民と市の協働のあり方に関すること、市の進める事務・事業に関すること、登別市まちづくり基本条例の見直しに関すること等について協議する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民自治推進委員会等

P l a n D o (事業費) (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算	
	国庫支出金			千円						
道支出金			千円							
地方債			千円							
その他			千円							
一般財源			千円	0	0	100	100	31	40	
合計					0	0	100	100	31	40

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市民自治推進委員会はこれまで6部会共通のテーマを「健康」と定め、各部会が第3期基本計画をもとに議論を重ね、それぞれ取組を実施してきた。	
【「健康」をテーマとした、市民自治推進委員会による取組内容（平成29年度末時点での実績）】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ぬくもり部会…特定健診の受診率向上のための取組 ○防災・環境部会…防災訓練による市民の防災意識向上 ○産業躍動部会…地場産食材を利用した料理教室の実施 ○都市調和部会…きらり健康ふれあいウォーキングマップのリニューアル ○育み部会…公園の利活用について ○まちづくり部会…健康座談会（ロコモティブシンドロームの予防法）の開催 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市民自治推進委員会（各部会）の開催回数	回			50	40	36
指標・実績②	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回			0	1	1
指標・実績③	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回			3	2	3
指標・実績④	協働推進庁内委員会の開催回数	回			3	2	3
指標・実績⑤	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人			41	40	41
指標・実績⑥	30～40歳代の委員の割合	%			26.8	25.0	24.4
指標・実績⑦	50～60歳代の委員の割合	%			46.4	42.5	39.0
指標・実績⑧	70歳以上の委員の割合	%			26.8	32.5	36.6
指標・実績⑨	女性委員の割合	%			22.0	22.5	24.4
指標・実績⑩	1回の部会における平均出席委員数	人			5	5	5
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%			17.0		

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	市民自治推進委員会は、条例が存在する限り活動を継続していくものであることから、会議に参加する委員のモチベーションを保てるよう、参加しやすい会議の雰囲気づくりや取組内容の具現化などの課題がある。 また、取組についても市への要望を行うのではなく、各委員や所属団体が主体的に関わっていくような考え方の浸透も必要である。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	<ul style="list-style-type: none"> ○各部会の取組内容の協議状況（平成30年11月時点） ○ぬくもり部会…子どもや高齢者、障がい者に生きがいと交流の場を提供する取組の実施に向け協議中 ○防災・環境部会…北海道胆振東部地震の対応について各町内会が行った取組を確認し、部会として、有事の際にとるべき対応や必要な対策などの検討について協議中 ○産業躍動部会…地場産品を使用した料理教室は継続しつつ、登別の歴史や自然を巡るウォーキングツアーの商品化に向け協議中 ○育み部会…公園の利活用に向けた取組は継続しつつ、図書館の利用者増加に向けた取組について協議中 ○まちづくり部会…「協働のまちづくり」について市民の参画を促すパンフレットの作成及び広報紙内「地域だより」の冊子版の作成・配布・設置に向け協議中 ※都市調和部会については現在協議中 	各部会の自主的な取り組みに期待しながらも、行政としての助言や方向性の例示など、必要な支援を行ってください。 今後の方向性【Plan】 各部会とも「健康」に関する必要な取組は継続しつつ、登別市まちづくり基本条例で定める市民自治の推進や市民と市の協働のあり方、市の進める事務・事業等について協議していく。

事務事業名		登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業		
区分	No.	名称	部・グループ	総務部総務G
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	1	協働のまちづくりの推進	開始年度	昭和 52 年度
施策	2	まちづくり活動の推進	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を表彰する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・7月上旬頃 候補者を全庁に照会をかけて把握する。 ・10月中 理事者協議後、功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定する。 ・11月3日 表彰式	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰批評者推薦委員会設置要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

P l a n ↓ D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,733	652	2,569	763	762	2,624
	合計		2,733	652	2,569	763	762	2,624

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・6月中旬 候補者を全庁に照会をかけて把握した。 ・9月中旬 理事者協議後、推薦委員会に諮問し表彰者を決定した。 ・11月3日 表彰式 市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著な功績があった方を表彰した。 <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・功労者表彰：6人 ・登別市表彰：自治貢献8人、社会貢献8人、教育文化貢献9人、篤志貢献1人、善行表彰0人 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	功労者表彰被表彰者数	人	6	14	5	6	5
指標・実績②	市表彰被表彰者数	人	19	23	22	26	24
指標・実績③	功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	246	260	265	271	276
指標・実績⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,604	1,618	1,623	1,629	1,653
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,850	1,878	1,888	1,900	1,929

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を表彰する。	
		今後の方向性【Plan】	市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、引き続き実施する。

事務事業名		コミュニティ助成事業補助金			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 8 年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	2	まちづくり活動の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				

目的	市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じ、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。 ・一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のぼりべつ及び市ホームページで周知を行う。 ・複数の団体から申請希望があった場合、市で設定しているコミュニティ助成事業申請団体選定基準により選定し申請を行う。 ・採択された事業を行う市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市(区)町村又はが認めるコミュニティ組織

P l a n n o .	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,500	1,500	1,900	1,900	1,900	2,500
	一般財源	千円						
	合計		1,500	1,500	1,900	1,900	1,900	2,500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助した。	
【補助実績】	
・補助対象団体 郷土芸能「幌別駒おどり保存会」	
・補助事業の内容 幌別駒おどり活動用具整備事業	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	申請件数	件	1	1	3	1	1
指標・実績②	申請金額	千円	2,500	1,600	6,900	1,900	2,500
指標・実績③	助成決定金額	千円	0	0	1,500	1,900	2,500
指標・実績④	新規団体からの申請件数	件	0	1	1	0	1
指標・実績⑤	広報紙事前周知回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	ホームページ事前周知回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	電話での事前周知団体数	件	0	1	1	3	1
指標・実績⑧	納入備品の保管場所の確認	回	0	0	1	1	1
指標・実績⑨	事業実施後の広報紙掲載回数	回	0	0	1	1	1
指標・実績⑩	問い合わせ・相談件数	回				0	0
成果指標	助成件数	件	0	0	1	1	1

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討(補助金・交付金の活用等)

継続	【1次評価】	・本事業の募集について、新規で希望する団体が増えることで市民団体の活動が活発になるため、より多くの市民団体に本事業を活用してもらえよう、周知方法を検討する必要がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	住民団体にコミュニティ助成事業の周知を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。	今後の方向性【Plan】 事業を通じ、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。

事務事業名	市民活動センター運営管理経費		
-------	----------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民協働G
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	1	協働のまちづくりの推進	開始年度	平成 22 年度
施策	2	まちづくり活動の推進	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	指定管理者による市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民活動センターにおいて、指定管理者が適切に維持管理等を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・施設の維持管理等を行うための委託料の支払いや、施設の細かな問題等について指定管理者と密に連絡を取りながら連携していく。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市市民活動センター条例 登別市市民活動センター条例施行規則	対象 指定管理者

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金、市民活動センター使用料、複写業務収入	千円	556	556	3,500	3,500	3,500
	一般財源		千円	14,836	14,740	11,892	11,892	11,692
	合計			15,392	15,296	15,392	15,392	15,192
				6,407				

事務事業の成果・改善の状況【Do】

指定管理者による施設の管理運営により、市民活動団体のニーズ等の把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
 【指定管理者】 特定非営利活動法人おにスポ 【指定管理期間】 平成25年度～平成29年度

【主な事業実績】

- ・市民活動に係る相談受け付け
- ・のぼりん通信やのぼりんトピックスの発行
- ・ホームページ、フェイスブック等を活用した各団体やイベント情報の紹介
- ・人材育成のための実践体験（市内中学生延べ41人参加）
- ・のぼりん文化講座（54回開催、延べ364人参加）
- ・のぼりんナイトカルチャー（78回開催、延べ744人参加）
- ・市民活動の紹介・展示
- ・市民活動交流フェスタ（2月18日に市民会館で開催、延べ33団体、約450人参加）

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	のぼりんトピックス発行回数	回	0	11	12	13	12
指標・実績②	のぼりん文化講座実施回数	回	52	53	56	54	55
指標・実績③	のぼりん文化講座参加人数	人	399	423	411	364	370
指標・実績④	市民活動フェスタ開催回数	回	1	1	1	1	2
指標・実績⑤	市民活動フェスタ延べ参加団体数	団体	22	41	30	33	66
指標・実績⑥	市民活動に係る勉強会開催回数	回	5	1	1	1	2
指標・実績⑦	施設利用団体数	団体	2,303	2,410	2,526	2,653	2,500
指標・実績⑧	施設使用料収入	円	483,460	598,640	593,360	647,030	614,000
指標・実績⑨	複写業務収入	円	174,930	192,490	180,220	181,530	185,000
指標・実績⑩	登録団体数	団体	191	191	181	180	180
成果指標	登別市市民活動センター利用者数	人	16,390	17,647	17,705	19,566	18,000

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の活性化のため、市内の関係団体との連携のもと、個人及び団体に対し、つながりの構築や活動への助言などの支援を強化する必要がある。 ・市民活動の活性化を推進する中間支援の取り組みについても市民による参画を進める必要がある。 ・現在利用の少ない週末の施設利用を増やす必要がある。 	継続
【2次評価】	<p>今後の取組【Action】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月から施設の運営管理を行うこととなる指定管理者と協議の上、市民活動の活性化や施設の利用促進など、課題解決へ向けた取り組みを行う。 	継続
【3次評価】	<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>指定管理者と密に連絡を取ることで連携強化を図り、施設の適切な維持管理及び中間支援機能の強化を行う。</p>	

事務事業名		登別市民憲章推進事業補助金			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	昭和 43 年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	2	まちづくり活動の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など市民憲章の啓発活動に対し、補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市民憲章推進協議会

P l a n n o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	150	150	150	150	150
	合計			150	150	150	150	150

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
啓発物品等の配布活動など、市民憲章の啓発活動を実施する登別市民憲章推進協議会に対し、補助金を交付した。	
【協議会の事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施 ・啓発物品の作製、配布 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施 ・広報のぼりべつを活用した市民憲章の周知及び啓発 	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	5	4	9	6	5
指標・実績④	登別市民憲章推進協議会 登別市民憲章制定日の啓発活動（クリアファイル配布）	枚	200	391	405	460	460
指標・実績⑤	登別市民憲章推進協議会 登別市民憲章制定日の啓発活動（ポケットティッシュ配布）	枚	500	500	474	500	500
指標・実績⑥	登別市民憲章推進協議会 市内小学4年生及び小学校教員を対象としたクリアファイルの配布	枚	425	395	436	416	416
指標・実績⑦	登別市民憲章推進協議会 室蘭民報を活用した市民憲章啓発	回	1	2	1	3	3
指標・実績⑧	登別市民憲章推進協議会 広報のぼりべつを活用した市民憲章啓発	回	2	2	2	2	2
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	登別市世帯数	人	25,010	25,086	25,022	24,976	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	子ども向けの啓発活動を積極的に取り組むため、学校との更なる連携が必要になる。		
継続			
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・登別市民憲章推進協議会と連携し、市民憲章の普及、啓発活動を継続する。 ・登別市民憲章推進協議会と学校の連絡調整を行う。 		
	【3次評価】	今後の方向性【Plan】	登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動を支援する。

事務事業名		市民憲章推進事業			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成28年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	2	まちづくり活動の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民が市民憲章に触れる機会を増やすことにより、市民憲章の普及を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 【主な実施内容】 ・市民憲章掲示板の新設：カント・レラ、ネイチャーセンター ・市民憲章啓発物品の作製、配布 ・平成30年度に実施する登別市民憲章制定50周年記念事業における事業計画作成及び会議の開催	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民活動センター、美園児童センター、鶯別公民館、郷土資料館、市民

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	282	227	214	214	191	573
	合計		282	227	214	214	191	573

事務事業の成果・改善の状況【Do】

【平成30年度 上半期実績】
 ○新聞及び広報紙（4月～8月の連載による各章の紹介を含む）を活用した啓発活動
 ○小学4年生を対象とした標語コンクールの開催やクリアファイルの配布
 ○市民憲章制定日に合わせて行う市内中学校やイオン登別店での街頭啓発
 ○市民憲章制定50周年記念式典の開催（感謝状贈呈、各種表彰、記念講演、3中学校による記念コンサート等）
 ○懸垂幕の設置（本庁舎）
 ○FMびゅ〜による宣伝（制定日や記念式典の紹介）
 ○フォト&メッセージコンテスト及び写真展の開催
 ○登別市内小中学生席書大会の開催
 ○公共施設無料開放の実施（郷土資料館、市民プール（トレーニングルーム含む））

今後は平成31年3月末までに登別市民憲章制定50周年記念誌を作成・配布することとし、内容について市民憲章推進協議会と協議・調整を進めていく。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市民憲章掲示板の新設・修繕箇所	箇所			4	2	0
指標・実績②	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚			2,000	1,500	0
指標・実績③	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個			200	2,000	0
指標・実績④	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚			841	876	950
指標・実績⑤	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個			474	500	500
指標・実績⑥	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所			3	3	4
指標・実績⑦	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人			24	26	30
指標・実績⑧	広報紙掲載回数	回			2	2	8
指標・実績⑨	新聞掲載回数	回			1	3	3
指標・実績⑩	会議の開催回数（理事会・定期総会・三役会・実行委員会）	回			11	19	16
成果指標	登別市世帯数	人	25,010	25,086	25,022	24,976	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	平成30年9月20日に登別市民憲章制定50周年を迎えたが、市民憲章が掲げる理念を広く理解し行動してもらうため、市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	これまで実施してきた啓発活動と並行し、市内各所に設置している市民憲章板の損傷及び劣化状況の把握に努めるとともに、より多くの人に登別市民憲章を知ってもらう新たな取組として、市民サービスGで転入者に配布している「転入セット」の中に登別市民憲章を封入することや、制定日における市内公共施設の無料開放に向けた関係部署との協議を検討している。また、市内の小中学生向けに市民憲章に込められた想いや理念について、イラストを活用し分かりやすく表現した冊子を作成し、配布することを検討している（冊子の活用方法は教育委員会と調整中）。	平成30年度で市民憲章制定50周年の大きな区切りを迎えましたが、引き続き市民が市民憲章に親しみ、理念を理解する取り組みを検討してください。
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		啓発活動や公共施設の無料開放を引き続き行うとともに、市民憲章板の修繕を実施していく。

事務事業名		登別市連合町内会助成事業			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 8 年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	2	まちづくり活動の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 住みよいまちづくりのために活動している連合町内会に対し、資金の一部を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 【連合町内会が実施する事業】 ・定期総会、三役会、各種事業部会の開催 ・花いっぱい運動・クリーン作戦の実施 ・防災・防犯及び交通安全の啓発運動	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市連合町内会

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	合計		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。 【連合町内会の主な事業】 ・町内会共催事業の推進 ・各種研修会の開催及び参加促進 ・花いっぱい運動 ・クリーン作戦の実施 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進 ・連合町内会運営等	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	町内会役員研修会参加人数	人		450	335	354	350
指標・実績②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	回			23	6	6
指標・実績③	町内会・町会・自治会 会長会議への参加人数	人	80		95	81	80
指標・実績④	鬼おどり参加人数	人	405	302	383	464	460
指標・実績⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	24	24	24	24
指標・実績⑥	市議会議員とのまちづくり意見交換会参加人数	人		22	23	20	20
指標・実績⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人		116	132	85	85
指標・実績⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	700	692	563	550	550
指標・実績⑨	街頭啓発交通安全旗購入本数	枚	961	917	887	887	880
指標・実績⑩	加入促進をした世帯数	世帯		775	1,025	160	160
成果指標	役員会等の開催数（総会、三役会、役員会、事業部会、各種意見交換会）	回	39	32	28	27	27

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、町内会未加入世帯への加入促進をする必要がある。	継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
【3次評価】	今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、連合町内会の活動を支援していく。		今後の方向性【Plan】 住みよいまちづくりのために活動している連合町内会に対し、資金の一部を助成する。

事務事業名		町内会運営費助成事業			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	昭和 43 年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	2	まちづくり活動の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 住みよいまちづくりのために活動している町内会等に対し、資金の一部を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 【29年度町内会運営助成金計画】 ・ 団割 2,850,000円 95町内会 × 30,000円 ・ 世帯割 8,850,000円 17,700世帯 × 500円 ・ 防犯灯割 22,275,000円 27,843,750円 × 4/5 ・ 会館割 960,000円 8会館 × 120,000円 合計補助額 35,135,000円	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 各町内会等

P l a n D o (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	37,482	35,042	35,135	31,472	31,472	32,880
	合計		37,482	35,042	35,135	31,472	31,472	32,880

事務事業の成果・改善の状況【Do】				
地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。				
【助成実績】	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
【交付団体数】	94町内会等	94町内会等	94町内会等	
【団割】	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円	
【世帯割】	8,709,500円	8,781,000円	8,885,000円	
【防犯灯割】	19,224,400円	22,804,700円	23,187,400円	
【会館割】	747,700円	665,800円	656,500円	
※平成27年度より世帯割を1世帯当たり300円から500円に増額した。				

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	交付申請出張受付回数	回	6	6	6	6	6
指標・実績②	団割合計額	円	2,790,000	2,790,000	2,790,000	2,790,000	2,790,000
指標・実績③	世帯割合計額	円	5,367,900	8,885,000	8,781,000	8,709,500	8,700,000
指標・実績④	対象世帯数	世帯	17,893	17,700	17,562	17,419	17,540
指標・実績⑤	防犯灯費合計額	円	25,940,188	28,989,941	28,510,996	24,035,917	25,125,000
指標・実績⑥	防犯灯割合計額	円	20,747,500	23,187,400	22,804,700	19,224,400	20,100,000
指標・実績⑦	対象防犯灯数	件	4,368	4,377	4,355	4,353	4,360
指標・実績⑧	会館維持費合計額	円	797,925	850,240	807,090	844,149	1,160,000
指標・実績⑨	会館割合計額	円	657,900	656,500	665,800	747,700	1,160,000
指標・実績⑩	対象会館数	件	8	8	8	8	8
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	94	94	94

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討(補助金・交付金の活用等)
【1次評価】	町内会等が安定的に運営・活動を進めるため今後も財政支援が必要と考える。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
	住みよいまちづくりのために活動している町内会等に対し、資金の一部を助成する。

事務事業名	登別温泉ふれあいセンター運営管理経費		
-------	--------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部登別温泉支所
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	1	協働のまちづくりの推進	開始年度	平成 15 年度
施策	2	まちづくり活動の推進	終了年度	平成 32 年度
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市民の福祉の増進及び健康で文化的な地域社会の形成と発展を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民の福祉の増進及び健康で文化的な地域社会の形成と発展を図り、施設の運営管理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 支所や図書館機能、情報コーナーのインフォメーション機能などを備えた、多目的な公共施設として設置した登別温泉ふれあいセンターの運営及び維持管理を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別温泉ふれあいセンター条例 登別温泉ふれあいセンター条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	9,860	9,511	9,704	9,704	9,612	9,713
	合計		9,860	9,511	9,704	9,704	9,612	9,713

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
支所や図書館機能、情報コーナーを備え、多目的な公共施設として運営及び維持管理を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別温泉ふれあいセンター内連合町内会事務局常駐職員数	人	1	1	1	1	1
指標・実績②	登別温泉ふれあいセンタートイレ等清掃業務(年間)	回	365	366	365	365	365
指標・実績③	支所業務(収納関係業務)年間件数	件	1,210	1,139	944	901	
指標・実績④	支所業務(上記以外)年間平均件数	件			852	1,013	
指標・実績⑤	年間図書館貸し出し件数	件	1,047	815	563	703	
指標・実績⑥	年間貸し館件数	件	43	54	56	59	
指標・実績⑦	年間外国人観光客に対するインフォメーション件数	件			532	334	
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	支所業務(住民票発行)年間件数	件	324	326	276	242	

課題等の状況【Check】	
---------------	--

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
継続	【1次評価】	施設の老朽化への対応が急務になっている。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	施設の老朽化に伴う改廃を含め、施設の在り方の検討が必要。 登別温泉支所については、重複事業等の見直し及び効率性の観点から、コンビニ交付システムが稼働する時期及び登別温泉支所の総体的な役割を鑑みた上で、平成32年度末の廃止に向けた事務を進める。	支所の廃止について方向性が定まったことで、廃止の評価とします。 今後の方向性【Plan】 市民の福祉の増進及び健康で文化的な地域社会の形成と発展を図り、施設の運営管理を行う。

事務事業名	若草つどいセンター・富浦会館等運営管理経費		
-------	-----------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民協働G
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	1	協働のまちづくりの推進	開始年度	平成 ー 年度
施策	2	まちづくり活動の推進	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	明るく住み良い地域社会づくりの推進及び地域住民の生活文化の振興と住民福祉の増進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 指定管理者による、施設の円滑な運営管理を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 指定管理者への委託により施設の運営管理を行う。 【指定管理者の業務内容】 ・施設の使用許可に関すること ・施設の維持管理に関すること ・施設及び付属設備の清掃及び補修に関すること ・備品の管理に関すること 等	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市若草つどいセンター条例、登別市若草つどいセンター条例施行規則、登別市会館条例、登別市会館管理規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 指定管理者

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,772	3,500	3,415	3,415	3,347	3,600
	合計		3,772	3,500	3,415	3,415	3,347	3,600

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
指定管理者への委託により次の内容の施設運営管理を行った。 【指定管理者の業務内容】 ・施設の使用許可に関すること ・施設の維持管理に関すること ・施設及び付属設備の清掃及び補修に関すること ・備品の管理に関すること 等	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	若草つどいセンター 利用者数	人	40,499	36,414	34,651	39,059	40,000
指標・実績②	若草つどいセンター 使用料金収入	円	2,546,090	2,251,870	2,299,130	2,522,800	2,600,000
指標・実績③	若草つどいセンター 郵便局員休憩による収入	円	321,168	323,604	323,604	323,604	323,604
指標・実績④	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用回数（直営期間）	回			10	10	10
指標・実績⑤	富浦会館 富浦ふれあい老人会 利用人数（直営期間）	人			161	200	200
指標・実績⑥	富浦会館 清掃回数（直営期間）	回			38	52	52
指標・実績⑦	富浦会館 除雪回数（直営期間）	回			9	10	5
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	利用者数	人	40,499	36,414	34,802	39,259	40,000

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	【若草つどいセンター】 管理に係るボランティアの担い手が不足してきているため、運営管理について検討が必要である。 【会館】 富浦会館の指定管理者である町内会が休会中のため、市が直営で管理している状況である。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】 指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。 また、直営施設については、適正な管理に努める。	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 指定管理者と密に連絡を取ることで連携強化を図り、施設の適切な維持管理を行う。 直営施設についても適切な維持管理を行う。	

事務事業名		のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業		
区分	No.	名称		部・グループ
章	6	担いあうまちづくり		都市整備部土木・公園
節	1	協働のまちづくりの推進		会計種別
施策	2	まちづくり活動の推進		一般会計
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援		開始年度
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化		平成 17 年度
				終了年度
				平成 - 年度
				事業区分
				ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

目的	市民との協働できれいなまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民との協働できれいなまちづくりを推進する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け配布。 ・ホームページによる「のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業」への参加募集。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱に規定される里親（2名以上で構成される団体）

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	405	331	378	378	288	437
	合計		405	331	378	378	288	437

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・2名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹樹の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	参加人数	人	717	671	667	643	700
指標・実績②	市の広報誌による参加募集の掲載	回	0	0	1	0	1
指標・実績③	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	0	0	0	5
指標・実績④	道路管理団体数	団体	27	26	25	22	27
指標・実績⑤	公園管理団体数	団体	16	17	17	16	17
指標・実績⑥	河川管理団体数	団体	15	15	14	13	15
指標・実績⑦	海浜地管理団体数	団体	8	8	8	8	8
指標・実績⑧	町内会参加団体数	団体	19	19	19	19	20
指標・実績⑨	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚		555	481	450	500
指標・実績⑩	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚		130	43	97	100
成果指標	参加団体数	団体	50	46	45	42	50

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	・参加団体によって活動状況にばらつきがあった。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・活動をあまり行っていない団体もあるので、より積極的に美化・清掃活動を行ってもらえるよう周知する。 ・ホームページや広報誌のみならず、周知用チラシを作成し、参加団体拡充を目指す。	記載のとおり参加団体を増やす取り組みを検討し、事業内容を改善してください。 今後の方向性【Plan】 市民との協働できれいなまちづくりを推進する。

事務事業名	広報等経費			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称		会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり		開始年度	昭和 26 年度
節	1	協働のまちづくりの推進		終了年度	平成 - 年度
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進		事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実		大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	広報広聴活動の推進			

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市政情報の提供を行うため、広報紙の発行（毎月）等を行うほか、市政への市民の声を聞くため、市長室フリータイムやパブリックコメントなどを実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 広報のほりべつを毎月発行する ・ 広報モニターに広報のほりべつのアンケートを実施する ・ 市民便利帳を発行する ・ 市職員出前フリートークや市長室フリータイムを実施する ・ 市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施する ・ 市民見学会や三市合同施設見学会を実施し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市広報紙発行規則 登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

Plan Do (事業費) (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	広報紙等広告掲載収入	千円	2,380	3,027	2,380	2,380	2,914	2,380
一般財源		千円	11,473	10,120	12,378	11,770	10,426	15,504
	合計		13,853	13,147	14,758	14,150	13,340	17,884

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
(情報の発信)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報のほりべつを毎月発行した ・ 広報モニター（市民等）による広報のほりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った ・ 市民便利帳（NTTタウンページ様）との官民共同事業により電話帳との合冊版）を制作した（8月発行）
(市民意見の聴取)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市職員出前フリートークや市長室フリータイムなどを実施した ・ 市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した
(その他)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民見学会や三市合同施設見学会を実施した

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	広報紙掲載記事数	件	1,074	1,015	1,205	1,066	1,066
指標・実績②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	402	418	434	444	408
指標・実績③	広報モニターの委嘱数	人	7	7	7	7	8
指標・実績④	広報のほりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
指標・実績⑤	市民便利帳の発行部数	件	27,600	28,500	27,500	27,500	27,000
指標・実績⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	87	102	57	53	70
指標・実績⑦	市長室フリータイム参加人数	件	2	2	2	3	3
指標・実績⑧	パブリックコメント実施件数	件	13	14	8	13	10
指標・実績⑨	市民見学会の参加者数	人	20		6	20	20
成果指標①	広報のほりべつを見やすいと感じる人の割合（H26：市民ニーズアンケート調査、H27まちづくり意識調査）	%	89	89			94
成果指標②	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	299	274	244	198	200

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	資源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	<p>市政情報の発信として、広報紙やウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるSNS（フェイスブック）については、登録者数を増やし、より効果的に情報を伝えるため、投稿数の増加や、魅力ある情報を発信など、更なる活用を図る必要がある。</p>
継続	広告掲載収入の増加
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	<p>広報紙やウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・ウェブサイトづくりに努め、フェイスブックについては、発信する情報を充実させるとともに、速報性を生かし、活用を図る。また、ウェブサイト管理システムを更新し、アクセシビリティの確保を図る。</p>
	<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>引き続き、広報紙やウェブサイトなど、さまざまな媒体を活用し、市政情報を発信するとともに、広報モニターや市民の意見を伺いながら、より見やすい広報紙やウェブサイトの作成に努める。また、市長室フリータイムや市職員出前フリートークなど、市民との対話の機会の確保に努める。</p>

事務事業名		まちづくり意識調査事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成28年度
節	1	協働のまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実			大型事業推進プラン	非掲載事業
主要な施策	1	広報広聴活動の推進				

目的	政策・施策・事務事業などに対する市民の満足度や重要度などを把握するとともに、市が行う事業の検証や新たなニーズを把握することを目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 第3期基本計画がスタートして4年を迎える平成31年度に、政策・施策・事務事業などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成31年度に実施するまちづくり意識調査の実施要領を策定する。 ・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策について、調査する項目を精査する。 ・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策について、市民の意識を調査する。 ・調査結果を集計し、分析・検証を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 行政評価システム基本方針 登別市総合計画第3期基本計画	対象 市民

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	815	712	0	0	0	0
	合計		815	712	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成28年度を初年度とする第3期基本計画がスタートして4年を迎える平成31年度に実施するため、平成29年度は未実施	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	調査における基本計画第1章に掲げる施策に関する設問数	問			12		
指標・実績②	調査における基本計画第2章に掲げる施策に関する設問数	問			12		
指標・実績③	調査における基本計画第3章に掲げる施策に関する設問数	問			7		
指標・実績④	調査における基本計画第4章に掲げる施策に関する設問数	問			7		
指標・実績⑤	調査における基本計画第5章に掲げる施策に関する設問数	問			9		
指標・実績⑥	調査における基本計画第6章に掲げる施策に関する設問数	問			8		
指標・実績⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要なことに関する設問数	問			1		
指標・実績⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するための設問数	問			43		
指標・実績⑨	調査における総合計画の進捗度に関する設問数	問			8		
指標・実績⑩	調査票の発送数	件			5,000		
指標・実績⑪	調査票の回答数	件			1,790		
成果指標	調査票回収率（回答者数/調査票発送件数）	%			35.8		

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	市民のニーズ等を的確に把握するため、多くの質問項目を設定する必要があるが、回答率を向上させるためには、調査回答に係る負担を減らすことも考慮する必要がある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	平成30年度に調査方法や調査項目の精査等を行い、平成31年度の早期に調査を実施し、政策・施策・事務事業などに対する市民の満足度や重要度などを把握するとともに、第3期基本計画に基づく政策・施策・事務事業の検証や新たなニーズを把握する。
	今後の方向性【Plan】
	登別市総合計画第3期基本計画や登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIとして、また、政策・施策・事務事業の適切な執行や新たな施策立案の基礎資料として、実施していく。

事務事業名		登別・白石・海老名姉妹都市交流事業			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成23年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進				

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市との友好交流を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	-----------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民レベルでの友好交流を推進し、姉妹都市である3市間の関係性をより強固にする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。 【市の事業内容】 ・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や2市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣 【交流協会の事業内容】 ・小学生絵画作品交流展 ・少年スポーツ交流事業・ふるさと豆記者交流事業 ・ふるさとのまちを語る交流事業 ・姉妹都市親善水泳大会 ・登別、白石交流登山 ・物産展	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市、白石市、海老名市民

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,945	3,556	3,634	3,101	2,792	3,685
	合計		3,945	3,556	3,634	3,101	2,792	3,685

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。 【事業実績】 ・幌別地区手づくり祭りにおいて、2市の物産展の受入れ ・白石市農業祭、えびな市民まつり等の物産展への出店 ・スポーツ交流事業、教育文化交流事業の実施 ・各団体が行う交流事業への支援	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	教育文化交流事業実施件数	件	3	3	3	3	4
指標・実績②	スポーツ交流事業実施件数	回	3	3	4	2	3
指標・実績③	都市間交流事業実施件数	回	7	6	6	5	5
指標・実績④	白石市への市職員出張人数	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑤	海老名市への市職員出張人数	回	6	8	4	4	4
指標・実績⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	個	2	2	1	3	3
指標・実績⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	2	3	2
指標・実績⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	43	53	53	45	45
指標・実績⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	27	31	25	14	14
指標・実績⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
成果指標	3市交流人口	人	413	850	515	395	400

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	
	【3次評価】	事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図る。 交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。	
		行政評価会議及び総合 今後の方向性【Plan】 市民レベルでの友好交流を推進し、姉妹都市である3市間の関係性をより強固にする。	

事務事業名		四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成26年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進				

目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と少年スポーツ交流を実施する団体に助成を行い、都市間交流の促進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30年度以降に実施する事業内容を3市間で調整し、決定する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成29年8月に守山市で開催される四五都市連絡協議会において、平成30年度以降に実施する事業内容を決定する。 ・決定された事業内容を実施するための事前準備を行うとともに、関係機関との調整を図り実施する団体を決定する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市、福生市、守山市民

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,250	764	0	0	0	917
	合計		1,250	764	0	0	0	917

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月に守山市で開催された四五都市連絡協議会において、平成30年度以降に実施する事業内容を決定した。 決定された事業内容を遂行するため、庁内各グループ及び関係期間との調整を図った。 実施団体を決定した。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	スポーツ交流事業数	回	1	1	1	0	1
指標・実績②	補助実施団体件数	件	1	1	1	0	1
指標・実績③	登別市からの参加人数	人	19	15	31	0	15
指標・実績④	福生市からの参加人数	人	23	39	20	0	15
指標・実績⑤	守山市からの参加人数	人	22	14	17	0	15
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	都市間交流人数	人	64	68	68	0	45

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> 他に姉妹都市との少年スポーツ交流や各種大会もあるため、関係機関の負担が大きくなっている。 3市での開催であることから、日程調整や参加者(児童・指導者等)の選抜・確保等にも苦慮している。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	決定した事業内容を遂行するため、庁内各グループ及び関係期間との調整を図るとともに、スポーツ交流を実施する。 【事業内容】 ・実施予定 平成30年10月中旬 ・実施場所 日本体育大学(守山市と包括連携協定を締結) ・実施内容 3市の小学生及び指導者が、大学施設でスポーツ交流を行うとともに、トレーニングや実技指導法の体験を通じ、スポーツ意識の高揚を図る。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
	四五都市における少年スポーツを通じた交流を推進する。

事務事業名		東京登別げんきかい交流事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 元 年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			大型事業推進プラン	非掲載事業
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備				

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、首都圏での情報発信等を行い、市の発展につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・11月に開催される総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、市政や首都圏でのPRを図る ・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) (参考) 東京登別げんきかい会則	対象 同会会員

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金		千円					
道支出金		千円							
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円		498	408	501	400	400	498
合計				498	408	501	400	400	498

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行った。 ・総会及び情報交換会への参加 開催日 11月18日 開催地 東京都渋谷区 参加者数 89人 同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	総会・情報交換会参加者数（東京のぼりべつげんきかい会員）	人	61	72	66	72	100
指標・実績②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	6	9	5	5
指標・実績③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	8	4	7	4	8
指標・実績④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	2	9	10	8	8
指標・実績⑤	総会時における登別市特産品の販売数	種	12	12	13	10	15
指標・実績⑥	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	32	25	21	17	30
指標・実績⑦	東京登別げんきかい会員数	人	391	391	392	392	400
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	総会・情報交換会参加者（延べ人数）	人	78	91	92	89	121

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	総会時以外においても、日頃から積極的に市の情報等を発信するため、都市圏で本市をPRし てくれている人たちに、さらに市の情報を伝える必要がある。	「関係人口」創出事業	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にし、市の情報を同会の フェイスブックなどにより、発信する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		本市と首都圏をつなぐパイプ役として、ふるさと応援のための活動を活発に行っている『東京登別げんきかい』に対し、本市の情報を発信するなど、交流事業を継続していく。	

事務事業名		登別市ふるさと大使事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 4 年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備				

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただき、市の発展につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、委嘱状を交付するとともに、PRカードを配布する。 ・『登別市ふるさと大使』に、毎月、広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。 ・『登別市ふるさと大使』にPRカードの残数などを確認し、希望者にはPRカードを追加交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ふるさと大使設置要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 ・登別市にゆかりのある方など ・登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	17	12	17	17	2	17
	合計		17	12	17	17	2	17

事務事業の成果・改善の状況【Do】

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、広報紙や観光パンフレット、PRカードなどを配布し、登別市の魅力を情報発信していただくよう依頼した。

委嘱人数（各年度末）

平成29年度	日本人	21人	外国人	15人
平成28年度	日本人	21人	外国人	16人
平成27年度	日本人	22人	外国人	19人

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	21	22	21	21	22
指標・実績②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	19	19	16	15	15
指標・実績③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	63	63	64	64	65
指標・実績④	PRカード発行数	枚	1,000	400	600	100	600
指標・実績⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類				15	15
指標・実績⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回			1	1	1
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	登別市ふるさと大使委嘱者数	人	40	41	37	36	37

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<p>「関係人口」創出事業</p> <p>・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要となる。 ・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。 ・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保が課題である。</p>		
【2次評価】	<p>今後の取組【Action】</p> <p>登別市ふるさと大使へ、より多くの情報を提供するとともに、定期的に活動状況を把握するため、アンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。</p>	行政評価会議及び総合	
【3次評価】		<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>各地で本市の話題を宣伝していただくことは、市のPRとして有効であることから、引き続き、登別市ふるさと大使に対する情報提供に努める。</p>	

事務事業名		札幌のぼりべつ会交流事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 8 年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備				

目的	札幌圏に居住する登別市に縁のある個人や法人で組織する『札幌のぼりべつ会』と市との相互の情報交換や交流を図るとともに、同会の協力による札幌圏の企業と市内企業との経済交流を行うことを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 定期総会や交流の場において、市の情報を発信し、札幌圏でのPRを図る	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・6月に開催される定期総会やさまざまな交流の場において、市に関する情報を発信し、札幌圏でのPRを図る ・同会のウェブサイトを通じて、市に関する情報を発信する	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) (参考) 札幌のぼりべつ会会則	対象 同会会員

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
				予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
	合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> 札幌市で開催された定期総会（平成29年6月7日）やその他の交流の場において、市に関する情報を発信し、札幌圏でのPRに協力いただくとともに、札幌圏の企業・市内企業・市の情報交換や親睦、交流を図った 同会のウェブサイトを通じて、市に関する情報を発信した 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	札幌のぼりべつ会会員数	人	32	38	37	38	43
指標・実績②	札幌のぼりべつ会加入会員数	人	0	3	2	5	5
指標・実績③	札幌のぼりべつ会のウェブサイトを通じて発信した登別市に関する情報	件			4	3	5
指標・実績④	定期総会・情報交換会参加者（札幌のぼりべつ会会員）	人	19	22	21	19	22
指標・実績⑤	定期総会・情報交換会参加者（登別市職員）	人	8	8	11	11	10
指標・実績⑥	定期総会・情報交換会参加者（市関係者（登別市職員以外））	人	10	7	7	5	5
指標・実績⑦	定期総会・情報交換会参加者（その他）	人	0	1	0	0	0
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	定期総会・情報交換会参加者（延べ人数）	人	37	38	39	35	37

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	定期総会・情報交換会時以外においても、日頃から積極的に市の情報等を発信するため、同会のウェブサイト等をより活用する必要がある。 会員の高齢化が進んでおり、今後、同会の運営が困難になる恐れがある。	「関係人口」創出事業	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	定期総会・情報交換会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にし、市の情報を同会のウェブサイトなどにより、発信する。 より経済交流が行えるよう同会と連携し、新規会員（特に現役世代）の加入促進を図る。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		定期総会や情報交換会などの場だけではなく、同会のウェブサイトなどを通じて、市に関する情報を発信し、札幌圏でのPRをより積極的に行っていくとともに、札幌圏の企業と市内企業との経済交流につなげていく。	

事務事業名		国際交流推進事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 4 年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成 - 年度
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	地域国際化の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	国際交流の推進				

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 諸外国の生活や文化などの理解を深めるため、講座を通じ、外国の多種多様な文化や価値観を学び、市民の国際理解の向上を図る。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・国際理解講座の開催を、年に5回行う。 ・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。 ・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。 ・ときめき大学の連携コースへ国際理解講座を位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。 ・国際理解講座の講座内容の充実を図る。 ・国際交流団体が文化交流事業として招聘した外国人研修生の受入を支援する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、平成18年11月20日（サイパン市との友好都市提携同意書）、平成24年11月15日（広州市との友好都市協定）	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民及び国際交流団体

P l a n D o (事業費) (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金			千円					
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	410	39	510	290	31	589
合計				410	39	510	290	31	589

事務事業の成果・改善の状況【Do】

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業や友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。

【主な事業内容】

- 国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
 - 第1回 平成29年6月22日 講師：トーマス・ニューバート（ALT） 参加者：43人 テーマ：出身地テキサスと日本での暮らしについて
 - 第2回 平成29年7月25日 講師：市職員 孔 佩群（コウ ハイゲン） 参加者：27人 テーマ：ふるさと中国の文化や言語について
 - 第3回 平成29年8月21日 講師：クイ・ヌエン・シュアン（室蘭工業大学大学院 留学生） 参加者：38人 テーマ：ベトナムへようこそ
 - 第4回 平成29年10月30日 講師：丁 東鉦（ジョン ドンヒョン）（日本工学院北海道専門学校 留学生） 参加者：37人 テーマ：韓国のおもしろ文化について
 - 第5回 平成29年11月28日 講師：片倉 徳生（登別市立登別小学校 校長） 参加者 24人 テーマ：ブラジルでの経験談や文化などについて 計169人
- 国際理解講座の周知を図るため、チラシを公共施設へ掲示し、国際理解講座参加者へ次回講座の周知文書を配布し、過去に出席された方に対しても周知文書を配布したほか、ときめき大学の連携コースに国際理解講座を位置づけ、ときめき大学の受講者に対し周知文書を配布した。
- 国際理解講座の講座内容の充実を図った。
- 友好都市等からの民間訪問団受入支援 16名
- 国際交流団体が文化交流事業として招聘した外国人研修生の受入支援 1人

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ回数）	回	5	5	5	5	6
指標・実績②	国際理解講座の情報発信回数（市公式サイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	11	21	21	21	26
指標・実績③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	142	215	534	620
指標・実績④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	172	235	576	690
指標・実績⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	8	10	13	11	12
指標・実績⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
指標・実績⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
指標・実績⑧	友好都市への派遣人数	人	11	9	10	7	8
指標・実績⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	8	27	23	16	14
指標・実績⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	1	1	1
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	53	122	130	169	200

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)

財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	国際理解講座を広報紙等で周知しているが、参加者が特定の人に偏っているため、より多くの市民に参加していただくため、周知方法の見直しが必要	継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
【3次評価】	国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実及び町内会回覧を活用する等の周知方法を改善し、より多くの市民の参加につながるよう努める。 また、デンマーク王国の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに登録されたことから、市民が一層国際理解を深める機会となるよう周知に努める。	継続	今後の方向性【Plan】 国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実及び周知に努める。

事務事業名		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業					
区分	No.	名称				部・グループ	総務部企画調整G
章	6	担いあうまちづくり				会計種別	一般会計
節	2	交流によるまちづくりの推進				開始年度	平成 24 年度
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大				終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	地域国際化の推進				事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成				大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) デンマーク王国に市内の中学生を派遣し、ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を行うことにより、国際交流の推進と国際理解の促進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。(派遣生徒9名) ・周知用チラシを作成し、4月上旬に派遣生徒を募集する。 ・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。 ・事前研修を10回実施し、8月中旬に派遣団の派遣を完了するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。 ・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を6回実施し、10月に帰国報告会を開催する。 ・さらなる参加希望者を募るため、募集PRポスターを作成し、市内中学校と明日中等教育学校へ掲示する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、(参考)平成19年6月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

P l a n n o .	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	2,372	2,091	2,388	1,534	1,534	2,518
	一般財源	千円	40	35	40	33	33	40
	合計		2,412	2,126	2,428	1,567	1,567	2,558

事務事業の成果・改善の状況【Do】

○外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流を図るため、市内中学校等から希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣した。
 ・実施期間は8月12日～19日。派遣人数は5人、引率者2人。
 ・出国前の活動：結団式の開催、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等の事前研修(10回)
 ・派遣先での活動内容：学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設などの見学を行った。
 ・帰国後の活動：報告書の作成などの事後研修(6回)、帰国報告会を実施した。
 ○事業終了後に実施した派遣生徒へのアンケート回答結果
 ・ホストファミリーとの生活については、ほとんどの生徒が「とても良い思い出となった。」
 ・現地での視察先については、次年度以降の参加者に「強く勧める」、「勧めたい」
 ・目指す将来への影響については、事業への参加がきっかけで「英語の発言が積極的になった。」、「将来のために必ずなる。」、「海外に興味を持った。」
 ○事業終了後に実施した保護者へのアンケート回答結果
 ・デンマークへの派遣前後でのお子様の意識の変化については、「変化があった」
 ・本派遣事業を家族や知人に「強くすすめる」、「すすめたい」
 ○派遣を通じて、将来、英語を活用した職業を目指すなどの影響を与えたことや、デンマークに再度訪れたいという回答が多数の割合であったことから、派遣生徒が英語や海外に興味を持つことに繋がる成果を得ることができた。
 ○さらなる参加希望者を募るため、募集PRポスターを作成し、市内中学校5校と明日中等教育学校へ掲示した。

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	派遣希望生徒数	人	16	8	20	21	20
指標・実績②	年度毎派遣生徒数	人	9	7	8	5	9
指標・実績③	派遣生徒数(延べ人数)	人	146	153	161	166	175
指標・実績④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,382	1,374	1,425	1,480	1,460
指標・実績⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	10	10
指標・実績⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	6	6
指標・実績⑦	募集PRポスター掲示校数	校				6	6
指標・実績⑧	帰国報告会参加者数(傍聴者)人数	人	20	23	37	41	45
指標・実績⑨	市の広報紙・SNS・公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	2	3	2	2	3
指標・実績⑩		箇所					
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合(アンケート)	%	100	100	100	100	100

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	団長等へ事業を通じた聴き取りや派遣生徒へのアンケート調査を実施したところ、次の課題を見出した。 ・現地での手続き等における知識の不足があった。 ・派遣行程に余裕をもたせる必要があった。	行政評価会議及び総合 派遣者の選考方法や各方法について検討し、事業内容を改善してください。	
改善			
【2次評価】	今後の取組【Action】		
改善	・現地での手続き等については、事前研修にて知識を習得できるよう対応する。 ・派遣行程については、現地対応者と連携を図り、派遣行程に余裕ができるように調整する。	今後の方向性【Plan】 派遣者等の意見等をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実を図る。	
【3次評価】			

事務事業名		移住促進事業					部・グループ		総務部企画調整G	
区 分	No.	名 称					会計種別	一般会計		
章	6	担いあうまちづくり					開始年度	平成 17 年度		
節	2	交流によるまちづくりの推進					終了年度	平成 - 年度		
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援					事業区分	ソフト事業		
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実					大型事業推進プラン	非登載事業		
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備								

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目 標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、交流人口の増加と北海道への移住希望者が集まる「北海道暮らしフェア」等に参加し、移住定住の促進を図る。		
	計 画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・移住情報パンフレット（一部改訂）を発行する。 ・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーを実施する。 ・北海道への移住希望者が参加する「北海道暮らしフェア名古屋会場」及び「北海道へ本気の移住相談会（東京）」へ出展し、交流人口の増加と移住定住の促進を図る。		
	根 拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱	対 象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 移住希望者等

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名 称	単 位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	984	901	1,038	828	827	1,130
	合 計		984	901	1,038	828	827	1,130

事務事業の成果・改善の状況【Do】

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。

- ・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
- ・移住情報パンフレットの一部改訂
- ・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- ・北海道への移住希望者が参加する「北海道暮らしフェア名古屋会場」及び「北海道へ本気の移住相談会（東京）」へ出展
- ・関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
- ・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- ・総務省が設置した「移住・交流情報ガーデン」を活用し、登別市、砂川市、千歳市の3市合同で移住フェアを開催
- ・地方自治法施行70周年記念「地域の魅力発信 & 移住交流フェア」（総務省主催）へ出展

指標の区分		指標の名称	単 位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ちよっと暮らし利用者数	人	96	172	190	37	200	
指標・実績②	ちよっと暮らし利用組数	組	65	119	126	25	30	
指標・実績③	ちよっと暮らし滞在日数	日	1,062	1,944	2,017	429	2,000	
指標・実績④	ちよっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	11	12	10	
指標・実績⑤	体験型パッケージツアー利用組数	組		8	18	16	20	
指標・実績⑥	レンタカー利用組数（市内事業者）	組			1	7	10	
指標・実績⑦	移住ポータルサイト訪問者数	人				4,401	4,500	
指標・実績⑧	移住フェア参加回数	回	1	1	2	4	2	
指標・実績⑨	北海道暮らしフェアブース来場者数	人				11	20	
指標・実績⑩	本気の移住相談会ブース来場者数	人	47	62	47	39	40	
指標・実績⑪	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	2	9	0	4	5	
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	39	36	70	63	55	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・移住情報パンフレットの更新 ・登別市への移住体験参加者及び定住者の増加	平成30年度については、地域づくり総合交付金（北海道胆振総合振興局）の活用を検討しており、振興局からの要望調査においては、移住促進事業及び移住促進PR事業を合算し計上している。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	引き続き、登別市の魅力を発信するため、移住情報パンフレットの情報を更新するほか、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、北海道への移住希望者が集まる移住相談会等に参加し、交流人口等の増加と移住・定住の促進を図る。	
【3次評価】	また、新たに「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」を通じて本市の魅力の発信に努める。	
		今後の方向性【Plan】 引き続き、移住情報パンフレットの情報を更新するほか、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、北海道への移住希望者が集まる「本気の移住相談会」等に参加するなど、様々な取組を通じて、交流人口等の増加と移住・定住の促進を図る。

事務事業名	西いぶり版「生涯活躍のまち」構想推進事業		
-------	----------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	総務部企画調整G
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	2	交流によるまちづくりの推進	開始年度	平成 28 年度
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	西胆振6市町全体で「生涯活躍のまち」構想を推進することにより、首都圏等のアクティブシニアの移住促進による人口減少抑制や充実した医療介護体制の維持による安心して住み続けられるまちの実現、医療介護分野をはじめ雇用の場の創出による若者や女性の定住につなげることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 圏域全体で『西いぶり「生涯活躍のまち」構想』の周知啓発、機運醸成を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・構想の推進に向け、圏域の総合窓口の体制整備や具体的な取組の検討を行う。 ・移住相談の総合窓口を開設するとともに、「生涯活躍のまち」としての西いぶりをPRするため、「北海道西いぶり移住定住ウェブサイト」を開設し、圏域の情報発信を行う。 ・西いぶりをPRするため、事務局にて簡易的なリーフレットを作成し、移住フェア等において、周知・PRを行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 西いぶり「生涯活躍のまち」構想	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 西胆振圏域外の住民

P l a n n o .	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地方創生加速化交付金	千円	2,775	2,625				
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	61	211	0	0	0	0
合計			2,836	2,836	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・平成29年3月に策定した『西いぶり「生涯活躍のまち」構想』の推進に向けて、構成市町にアンケートを行い、情報発信の手法について協議を行った。 ・平成30年1月、圏域内の団体・サークル活動や移住に関する情報を発信する移住相談の総合窓口（伊達市）を開設するとともに、「北海道西いぶり移住定住ウェブサイト」を開設し、各市町の概要、西いぶりの地理、子育て・介護・医療情報等について情報発信を行った。 また、ウェブサイトの開設とあわせて、SNSを運用し、西いぶり内のイベント情報等の発信を行った。 ・西いぶりをPRするため、事務局にて簡易的なリーフレットを作成し、平成30年1月の「JOIN移住フェア」にて、周知・PRを行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	【協議会取組事項】北海道移住定住西いぶりパンフレット発行部数	部				100	300
指標・実績②	【協議会取組事項】西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会幹事会開催回数	回			3	2	2
指標・実績③	【登別市取組事項】ちょっと暮らし利用者数	人	96	172	190	37	200
指標・実績④	【登別市取組事項】ちょっと暮らし利用組数	組	65	119	126	25	30
指標・実績⑤	【登別市取組事項】ちょっと暮らし滞在日数	日	1,062	1,944	2,017	429	2,000
指標・実績⑥	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	11	12	10
指標・実績⑦	体験型パッケージツアー利用組数	組		8	18	16	20
指標・実績⑧	レンタカー利用組数（市内事業者）	組			1	7	10
指標・実績⑨	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	47	62	47	39	40
指標・実績⑩	本気の移住相談会ブース来場者数	人				11	20
成果指標	【登別市取組事項】移住ワンストップ窓口への相談者数	人	39	36	70	63	55

課題等の状況【Check】	
---------------	--

(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
-------------------	--------------------

【1次評価】	『西いぶり「生涯活躍のまち」構想』の推進に向け、地域の特徴的な取組を効果的に発信するため、ウェブサイトやリーフレットの更なる充実など情報発信の手法について検討を行う必要がある。	
継続		

【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
--------	---------------	------------

継続	前年度に引き続き、「北海道西いぶり移住定住ウェブサイト」やSNSを活用するとともに、リーフレットを作成し、圏域内の様々な情報を発信するほか、構想における各分野の取組についても協議していく。	
【3次評価】		

	今後の方向性【Plan】	
	圏域の情報発信を主眼に進めていきながら、構想の推進に向け、圏域の総合窓口の体制整備の検討を行う。	

事務事業名		移住に関する情報提供事務			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成17年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備				

目的	まちの概要やセールスポイントのPRを行うとともに、移住希望者へ有益な情報を提供することにより、移住定住の促進を目的とする	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) まちの概要やセールスポイントのPRを行うとともに、移住希望者へ有益な情報を提供し、移住・定住の促進を図る。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・移住相談ワンストップ窓口を継続設置する。 ・交流活動専門員による移住相談、市内案内を実施する。 ・さまざまな機会に移住情報パンフレットを配布する。 ・「全国移住ナビ」等を活用したまちの魅力を発信する。 ・北海道移住促進協議会による情報発信をする。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 移住希望者等					
Plan （財務内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談ワンストップ窓口を継続設置した。 ・交流活動専門員による移住相談、体験型パッケージツアーを実施した。 ・市のさまざまな機会を通じた移住情報パンフレットを配布した。 ・「全国移住ナビ」等を活用したまちの魅力を発信した。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ちょっと暮らし利用者数	人	96	172	190	37	200
指標・実績②	ちょっと暮らし利用組数	組	65	119	126	25	30
指標・実績③	ちょっと暮らし滞在日数	日	1,062	1,944	2,017	429	2,000
指標・実績④	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	11	12	10
指標・実績⑤	体験型パッケージツアー利用組数	組		8	18	16	20
指標・実績⑥	レンタカー利用組数（市内事業者）	組			1	7	10
指標・実績⑦	移住ポータルサイト訪問者数	人				4,401	4,500
指標・実績⑧	移住フェア参加回数	回	1	1	2	4	2
指標・実績⑨	北海道暮らしフェアブース来場者数	人				11	20
指標・実績⑩	本気の移住相談会ブース来場者数	人	47	62	47	39	40
指標・実績⑪	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	2	9	0	4	5
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	39	36	70	63	55

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	・移住情報パンフレットの更新 ・登別市への移住体験参加者及び定住者の増加	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	移住希望者の様々なニーズに対応するため、市内不動産事業者とのさらなる連携により、移住体験施設の拡充に努めるとともに、きめ細やかな相談対応や体験型パッケージツアーなど完全移住を見据えた取組を実施する。	今後の方向性【Plan】 本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、体験型パッケージツアーの実施など、様々な取組を通じて本市の魅力を発信する。

事務事業名		移住促進PR事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成28年度
節	2	交流によるまちづくりの推進			終了年度	平成—年度
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	移住体験の推進				

目的	移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRすることにより、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 様々な媒体を活用し、地域の魅力をPRすることにより、移住促進に努める	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 本市のさまざまな魅力をPRし、さらなる移住促進に努めるため、ウェブなどの媒体を活用し情報発信を行う。 ・多くの観光客を迎える観光地としてのビジネスチャンスに着眼点を置いた、若年層をターゲットとする魅力ある情報の発信 ・就業など特に若年層向けの情報の拡充	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 移住希望者等

P l a n D o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	900	900	1,000
	合計		1,000	1,000	1,000	900	900	1,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>移住を検討される方の多くがウェブによる情報収集を行っていることから、前年度に作成した移住ポータルサイトの情報の拡充を行うとともに、本サイトへの閲覧を促し、道内外の居住者、特に若年層に対する本市の魅力の更なる情報発信に努めるため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebookへの広告掲載 ・移住・定住ポータルサイトへのSEO対策（検索エンジンの検索結果表示における上位表示対策） ・移住・定住ポータルサイト誘導ポスターの作成 ・フリーペーパーへの広告掲載 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ちょっと暮らし利用者数	人	96	172	190	37	200
指標・実績②	ちょっと暮らし利用組数	組	65	119	126	25	30
指標・実績③	ちょっと暮らし滞在日数	日	1,062	1,944	2,017	429	2,000
指標・実績④	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	11	12	10
指標・実績⑤	体験型パッケージツアー利用組数	組		8	18	16	20
指標・実績⑥	レンタカー利用組数（市内事業者）	組			1	7	10
指標・実績⑦	移住ポータルサイト訪問者数	人				4,401	4,500
指標・実績⑧	移住フェア参加回数	回	1	1	2	4	2
指標・実績⑨	北海道暮らしフェアブース来場者数	人				11	20
指標・実績⑩	本気の移住相談会ブース来場者数	人	47	62	47	39	40
指標・実績⑪	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	2	9	0	4	5
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	39	36	70	63	55

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。	平成30年度については、地域づくり総合交付金（北海道胆振総合振興局）の活用を検討しており、振興局からの要望調査においては、移住促進事業及び移住促進PR事業を合算し計上している。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、平成29年度に実施したウェブ広告を、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用し、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ウェブサイトの一層の拡充を図る。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		都市圏居住者を対象にさらなる移住促進に努めるため、ウェブ広告を活用し、移住検討者のニーズを把握するとともに、ポータルサイトの拡充を行い本市の魅力を発信する。	

事務事業名	定住自立圏の形成				
区分	No.	名称	部・グループ	総務部企画調整G	
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計	
節	2	交流によるまちづくりの推進	開始年度	平成23年度	
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援	終了年度	平成—年度	
基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実	事業区分	ソフト事業	
主要な施策	1	定住自立圏の形成	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的	中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町がより多くの分野で連携しながら、住民の安全・安心な暮らしとサービス向上に向けた様々な取組を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。 ・西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。 ・西いぶり定住自立圏共生ビジョンを一部変更する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 西いぶり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書	対象 西胆振6市町

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町との協議を行いながら事業に取組んだ。

- 平成28年度から32年度の5年間を計画期間として改訂された「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に平成30年度の実施事業やKPI（重要業績評価指標）などを反映し、一部変更した。
- 「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「環境」、「教育」、「交流・移住促進」等の10の政策分野において取組を行った。
- 医療・保健ワーキンググループの取組として、平成30年1月末から、地域医療介護情報ネットワークシステム「スワンネット」の運用を開始した。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	西いぶり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市町長会及び幹事会含む）	回	4	4	4	4	4
指標・実績②	西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	登別市における西いぶり定住自立圏に関する市ウェブサイトによる周知回数	回	1	2	1	1	1
指標・実績④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	2	1
指標・実績⑤	福祉ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
指標・実績⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
指標・実績⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
指標・実績⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
指標・実績⑨	交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
指標・実績⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	40	31	41	42	40

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	日程調整を行い、定期的に各協定分野においてワーキンググループを開催し、情報共有、意思疎通を行う必要がある。	継続	行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】 一部変更した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、幹事会やワーキンググループの開催により、各取組を展開する。		
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向けた取組を進める。		

事務事業名		市バス運行業務			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 28 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				

目的	市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 安全かつ効率的な市バスの運行及び利便性の向上に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 利用者より事前に運行計画を徹した上で、市バスの運行スケジュールを調整する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市バス利用者

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,723	3,116	4,126	4,126	3,315	3,180
	合計		4,723	3,116	4,126	4,126	3,315	3,180

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成27年度に購入した市バス2台で、嘱託員2名を雇用し平成28年度から直営方式にて運用を行った。 ・市バス稼働日数 283日 ・市バス乗車人数 5,278人 ・市バス走行距離数 22,963km ・市バス市外出張回数 59回 ・市バス利用団体数 25団体	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市バス稼働日数	日			275	283	280
指標・実績②	市バス乗車人数	人			5,283	5,278	5,200
指標・実績③	市バス走行距離数	km			22,532	22,963	22,000
指標・実績④	市バス市外出張回数	回			55	59	55
指標・実績⑤	市バス利用団体数	団体			24	25	25
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	無事故稼働日数	回			275	283	280

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 安全かつ効率的な市バスの運行及び利便性の向上に努める。

事務事業名		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費				部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成 ー 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成 ー 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 新たなふるさと納税ポータルサイトの導入や広告掲載など効果的な情報発信に努め、寄附金額の増加を目指す。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・新たな寄附者層をターゲットにしたふるさと納税ポータルサイトを導入する。 ・寄附者が寄附金の効果を実感できるよう前年度の寄附者に実績を報告するとともに、カタログを送付しリピーターの確保に努める。 ・幅広い層に対し本市のふるさと納税をPRするため、さまざまな媒体を活用して広告を掲載する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市外に居住し、登別市にふるさと納税をした人

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	19,756	69,296	86,280	86,280	77,512	88,487
	合計		19,756	69,296	86,280	86,280	77,512	88,487

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。 ポイント制の寄附が可能であるポータルサイトを新規導入し、新たな寄附者層から寄附をいただいた。 前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。 雑誌やポータルサイトトップページに広告を掲載したほか、JR札幌駅内でのPRプロジェクトへの参加、都内飲食店でのパンフレット設置を行った。 	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	804	662	8,921	5,169	8,400
指標・実績②	寄附件数（ふるぽ）	件				61	100
指標・実績③	広告掲載件数	件				4	5
指標・実績④	掲載しているポータルサイト数	件			1	2	3
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	寄附金額	千円	18,418	15,215	167,092	127,950	170,000

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に比べ平成29年度は寄附件数、寄附金額ともに減少したほか、月ごとの寄附金額にも変動がある。 新たな返礼品の開発や新規事業者の参入には、事業者等の協力が不可欠である。 ポータルサイトを複数導入することにより、事務が煩雑になり、事務量が增大する。 		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	<ul style="list-style-type: none"> 今後も寄附金額増加を目標に、さまざまな広告媒体を活用し、更なる情報発信に取り組む。 		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		<ul style="list-style-type: none"> 登別市の魅力向上を図り発信するため、新たな返礼品の開発を行うとともに、広告等で登別市のふるさと納税をPRする。 	

事務事業名	行政不服審査会経費		
-------	-----------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	総務部総務G
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり	開始年度	平成28年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	行政機能の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市行政不服審査会に諮問することにより、審査請求に対する裁決の客観性・公平性を高める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 平成26年に行政不服審査法が全部改正され、第三者機関（附属機関）への諮問が義務付けられたことから、同法第81条第1項に規定する第三者機関である登別市行政不服審査会を設置し、本審査会を円滑に運営する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民等

P l a n n o （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	91	29	86	86	51	86
	合計		91	29	86	86	51	86

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
審査請求のあった案件を審査するため、登別市行政不服審査会を開催した。 【事業実績】 ・会議開催数：2回 ・出席委員数：延べ9人	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	委員数	人			5	5	5
指標・実績②	審査会開催回数	回			1	2	
指標・実績③	報酬・費用弁償等支払額	円			28,380	50,800	
指標・実績④	研修会等参加回数	回			1	0	1
指標・実績⑤	広報物等印刷枚数	枚			0	0	200
指標・実績⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊			2	0	1
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	審査案件数	件			0	2	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	経費は、委員報酬と費用弁償であり、補助金・交付金の活用は見込めない。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	行政不服審査会の開催は、市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対する審査請求がされた都度の随時開催を予定している。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		条例に規定された事項の審査を行うため、必要に応じて審査会を開催する。	

事務事業名		北海道電子自治体共同システム運用事業				部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成17年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 国が進める電子自治体（政府）実現のための基盤となる電子申請などについて開発・運用を行い、電子申請の利用拡大による市民の利便性向上を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する。 ・北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 北海道電子自治体共同運営協議会規約	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民及び事業者

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						12
	一般財源	千円	2,251	2,245	2,248	2,248	2,154	2,147
	合計		2,251	2,245	2,248	2,248	2,154	2,159

事務事業の成果・改善の状況【Do】

- ・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内107市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
- ・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
- ・北海道電子自治体共同運営協議会により電子申請基盤の見直しが行われ、ワンストップサービスに係る電子申請機能が追加されることとなった。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	参加自治体数 ※全道		自治体	110	107	107	111	111
指標・実績②	共通基盤機能追加数 ※全道		件				7	7
指標・実績③	電子申請システムアクセス数 ※全道		件				13,662,052	14,000,000
指標・実績④	電子申請システム提供数		種類	6	6	6	6	6
指標・実績⑤	申請書ダウンロードサービス提供数		種類	91	91	91	91	91
指標・実績⑥	運営部会参加回数		回			3	6	6
指標・実績⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）		件	728	919	956	856	1,000
指標・実績⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）		件	280	301	316	249	350
指標・実績⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）		件	153	114	59	40	150
指標・実績⑩	申請書ダウンロード数（全体）		件	1,161	1,334	1,331	1,145	1,500
成果指標	年間電子申請数		件	949	403	19	480	500

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	電子申請システムなどの各種システムについて、北海道や他市町村と協力し、より有用性の高い機能改修を行っていく必要がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する ・北海道電子自治体共同運営協議会において、北海道や他市町村と協力し、機能改修案を積極的に検討した上で、有用性の高い機能改修を行うよう取り組む	今後の方向性【Plan】 道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、国が進める社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ対策の動向を注視しながら、更なる活用を検討する。

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算化事業負担金				
-------	--------------------	--	--	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	総務部企画調整G
章	6	担いあうまちづくり	会計種別	一般会計
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり	開始年度	平成 19 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	行政機能の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	大型事業推進プラン	非登録事業

目的	西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 3市1町により共同運用を行い、業務システムに係る費用圧縮、障害耐性向上及び事務水準を統一することによる事務の効率化を図る。				
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システムを安全かつ効率的に運用する。 ・ 社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。				
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 西いぶり広域連合規約	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 職員		

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	社会保障・税番号システム整備費補助金	千円	6,222	6,631	324	3,337	3,123	
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	手数料（住民基本台帳・印鑑証明）	千円	9,645	9,447	9,372	9,372	9,372	9,343
一般財源		千円	161,372	151,566	157,151	157,748	141,105	159,515
合計			177,239	167,644	166,847	170,457	153,600	168,858

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。 ・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、年金情報が新たに情報連携対象となったほか、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
指標・実績②	システム数	件	81	81	82	82	82
指標・実績③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書）	件	45,084	46,807	44,551	43,943	44,000
指標・実績④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	12,762	12,596	11,379	11,759	10,000
指標・実績⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	4
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延 注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、システム運用のノウハウを職員に継承させること。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・OJTを通じて職員の知識、技術、経験を向上させる ・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う ・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		市民サービスの向上や運用コストの削減など、一定の成果をあげていることから、共同による電算処理を継続し、さらなるサービスの向上と安定的な稼働のための調査研究を続けるとともに、各種制度改正及び情報セキュリティの強靱化に適切に対応する。	

事務事業名		情報セキュリティ強化事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成27年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			終了年度	平成—年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				

目的	庁内のパソコンに対してセキュリティアップデートプログラムの配信やUSBメモリ等のリムーバブルメディアを制御することにより、庁内の情報セキュリティの強化及び情報漏洩等への対策を行うことを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 統合型情報資産管理システムを利用し、本市が管理しているパソコンやソフトウェアなどの情報資産に関して、より集中的かつ安全に管理し、情報セキュリティの強化を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・統合型情報資産管理システムを利用し、情報資産の適切な維持及び管理を行う。 ・新たなセキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を迅速に行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ・登別市情報セキュリティ基本方針 ・登別市情報セキュリティ対策基準	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 職員

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・統合型情報資産管理システムを利用し、パソコン等のログの収集を行うとともに、情報資産の適切な維持及び管理を行った。 ・セキュリティアップデートプログラム及びウイルス対策ソフトの配信を行った。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	暗号化機能付きUSBメモリの利用ログチェック延べ回数	本		0	62	63	63
指標・実績②	PCリモートメンテナンス回数	回		0	26	975	1,000
指標・実績③	統合型情報資産管理システム未稼働日数 ※障害等	日		0	0	0	0
指標・実績④	ウイルス対策ソフトによるウイルス検知件数 ※LWAN端末	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	セキュリティ関連研修参加回数	回	0	0	1	2	2
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	セキュリティインシデント報告数（システム障害除）	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	事業の継続を図り、次のとおり庁内セキュリティの維持及び強化に努める。 ・統合型情報資産管理システムを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。 ・統合型情報資産管理システムを利用し、USBメモリ等のリムーバブルメディアの制御を行う。 ・セキュリティアップデートプログラム配信用機器の整備を行う		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		セキュリティ対策ソフトウェア利用し、USBメモリ等のリムーバブルメディアの制御を行うと共に、情報資産を集中的かつ安全に管理し、情報セキュリティの維持・強化を図る。	

事務事業名		地方公会計関係経費				部・グループ	総務部財政G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成27年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成29年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	国が示す統一的な基準による地方公会計の整備を進めることにより、財政マネジメントの強化を図ることを目的とする。	前回評価	終了
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 統一的な基準による財務書類の作成・公表を通じ、財政の透明性の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・固定資産台帳の更新 ・平成28年度決算に係る財務書類の作成・公表 ・関係職員を対象とした研修の実施 ・他団体の先進事例に関する情報収集や活用手法についての研究	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n n o （事業費）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,036	5,940	3,888	3,888	3,888	
	合計		6,036	5,940	3,888	3,888	3,888	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

公認会計士の業務支援を受けながら、固定資産台帳の更新及び平成28年度決算に係る財務書類の作成・公表を行った。
また、関係職員を対象とした研修を実施したほか、総務部の職員を構成員としたワーキンググループを立ち上げ、財務書類等の活用手法の研究を行った。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	公認会計士との打ち合わせ回数	回			8	11	11	
指標・実績②	固定資産台帳の更新（完了：1 未了：2）	—			1	1	1	
指標・実績③	固定資産台帳の公表（完了：1 未了：2）	—			2	2	1	
指標・実績④	統一的な基準による一般会計等財務書類の作成（完了：1 未了：2）	—			2	2	1	
指標・実績⑤	統一的な基準による全体財務書類の作成（完了：1 未了：2）	—			2	2	1	
指標・実績⑥	統一的な基準による連結財務書類の作成（完了：1 未了：2）	—			2	2	1	
指標・実績⑦	本事業に関する市民等からの問い合わせ件数	件			0	2	0	
指標・実績⑧	ワーキンググループ開催回数	回					3	
指標・実績⑨	庁内研修会の開催回数	回			2	1	2	
指標・実績⑩	研修機関等での研修受講回数	回			3	6	7	
成果指標	統一的な基準による財務書類の公表状況（判定1：完了、判定2：未了）	判定			2	2	1	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	・固定資産台帳の更新にあたっては、施設を所管している部署等との連携が不可欠であることから、職員の統一的な基準による地方公会計制度や複式簿記等に関する基礎知識の向上を図る必要がある。 ・財務書類や固定資産台帳から算出される客観的な数値を、公共施設等マネジメントや財政の効率化を図る手段の一つとして有効的に活用するため、その手法について研究、検討を進めていく必要がある。	
終了		行政評価会議及び総合
【2次評価】	今後の取組【Action】	
終了	・関係職員を対象とした研修を実施する。 ・他団体の先進事例等を参考としながら、財務書類や固定資産台帳の活用の研究等取組を進める。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】

事務事業名		個人番号カード交付事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 27 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・マイナンバーカードの交付を円滑に行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 通知カード・マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに、マイナンバーカードに関する市民の理解を高め、普及率を上げる。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・市役所窓口付近の掲示板等にマイナンバーカードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。 ・マイナンバーカードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 全市民

P l a n D o (財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金及び事務費補助金		千円	17,372	8,441	9,609	9,609	3,731
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	0	136	0	0	161	0
合計				17,372	8,577	9,609	9,609	3,892	10,335

事務事業の成果・改善の状況【Do】

通知カード・マイナンバーカードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	マイナンバーカード周知ポスター掲示枚数	枚				9	9
指標・実績②	マイナンバーカード交付枚数	枚		1,483	2,760	708	870
指標・実績③	マイナンバーカード交付案内発送件数	件		1,881	2,810	716	770
指標・実績④	住民基本台帳カード保持者	人			1,971	1,759	1,359
指標・実績⑤	マイナンバーカードに関するお知らせの広報掲載回数	回		4	2	0	2
指標・実績⑥	マイナンバーカード周知ポスター・リーフレット掲示(設置) 場所	箇所				5	5
指標・実績⑦	マイナンバーカード未受領件数	件		2,155	594	459	0
指標・実績⑧	マイナンバーカード普及率	%		3.0	8.6	10.0	12.0
指標・実績⑨	マイナンバーカード交付件数(本庁)	件				705	760
指標・実績⑩	マイナンバーカード交付件数(3支所)	件				3	10
成果指標	マイナンバーカード交付枚数	枚		1,483	2,760	708	870

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)

継続	【1次評価】	マイナンバーカードを利用したサービスが順次始まっているが、現状としては本人確認及びマイナンバー確認、署名用電子証明書を活用したE-Taxの利用が主である。マイナンバーは通知カードにて確認することができるため、早急にマイナンバーカードが必要となることはなく、普及率が伸びない状況である。また、マイナンバーカードを申請したが受領されない市民が多数おり、受領していただくための周知が必要である。	行政評価会議及び総合
	【2次評価】	今後の取組【Action】	
	【3次評価】	改善	
		今後の方向性【Plan】	
		通知カード・マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに、マイナンバーカード交付促進に向け周知を徹底し、人口に対するマイナンバーカード普及率の上昇を目指す。	

事務事業名		土地鑑定評価業務委託				部・グループ	市民生活部税務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成28年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成—年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	固定資産税の宅地評価における「適正な時価」を求めめるための基礎資料を整備することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30基準年度の土地評価替えにあたり、不動産鑑定士に宅地評価額の算出基礎となる標準宅地について鑑定評価業務を委託する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・対象標準宅地数 161地点の鑑定評価を委託する。 ・価格時点 平成29年1月1日とする。 ・土地の種類 更地として評価する。 ・価格の種類 正常価格とする。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ・地方税法第409条（固定資産の評価） ・固定資産評価基準 第1章第3節（地方税法第388条）	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,784	7,773				
	合計		7,784	7,773	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>本業務を委託することにより、平成30基準年度の評価替えにおける固定資産税評価基準に基づく適正な評価を行うための基礎資料が整備され、適正・公平な課税が担保された。</p> <p>【改善事項】 不動産鑑定士からの提案報告を受け、次の理由のため現況に適した標準宅地への変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋滅失、建替えのため。 ・地価公示地の変更があったため。 ・現ポイントが状類界沿いにあるため。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	業務に関する、委託事業者との打回数	回			6		
指標・実績②	鑑定対象標準宅地数	地点			161		
指標・実績③	実働鑑定士数	人			3		
指標・実績④	現地踏査による標準宅地の変更件数	件			11		
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	登別市の土地の総数	筆			50,999		

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	・評価替え基準年度において、固定資産税評価基準に基づく適正な評価を行うため、今後も評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を実施する。
【3次評価】	
今後の方向性【Plan】	
基準年度の土地評価替えにあたり、宅地評価額の算出基礎となる標準宅地について適正な鑑定評価を行う。	

事務事業名		航空写真図作成業務委託				部・グループ	市民生活部税務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成28年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成—年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	固定資産税の課税客体である土地・家屋の現況を正確に把握し、課税の適正性・公平性を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市全域の航空写真を撮影し、前回撮影時からの家屋の経年異動判読調査を行う業務を委託する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・航空写真の撮影（一部の山間部を除く登別市全域）をする。 ・画像処理データ（撮影データ）の土地家屋管理システムへの取込み業務を行う。 ・標定点の測量をする。 ・写真地図データを作成する。 ・家屋の経年異動判読、判読リストを作成（家屋不一致物件の抽出）する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 地方税法第408条	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	12,107	11,988				
	合計		12,107	11,988	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

現況の正確な把握により適正・公平な課税が担保されるとともに、一方的な賦課課税である固定資産税において、現況を説明するための根拠を明確に示すことが可能となり市民との信頼確保に繋がった。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	業務に関する、委託事業者との打合回数		回			2		
指標・実績②	標定図作成		km ²			158.88		
指標・実績③	総運航時間		時間			13.38		
指標・実績④	数値写真作成枚数		枚			234		
指標・実績⑤	標定点測量地点		地点			9		
指標・実績⑥	航空写真地図データ作成（成果品）		km ²			158.88		
指標・実績⑦	家屋の経年異動判読		棟			23,000		
指標・実績⑧	判定判読と移写図作成		棟			3,500		
指標・実績⑨	家屋不一致物件等判読リストの作成（成果品）		式			1		
指標・実績⑩								
成果指標	土地の異動件数（分筆、合筆等）		件	1,588	1,538	1,364		

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	地方税法第408条においては、固定資産の状況を毎年少くとも一回実地に調査しなければならない旨規定されているが、これが実務上困難であることから、航空写真を活用した現況調査を計画的に進めるよう指導されているところである。そのため、当市においては評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を委託し、課税客体の現況把握を行っている状況である。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	当市ではこれまで評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を委託し課税客体の現況把握を行ってきたが、今後も本業務の目的である適正・公平な課税レベルを確保するためには、最低でも3年毎の撮影サイクルを継続する必要があると考える。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 評価替え作業スケジュールに合わせて、課税客体の現況を把握するため本業務委託を行う。

事務事業名		市税等賦課経費（資産税）家屋評価支援システムリース更新分				部・グループ	市民生活部税務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成 27 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成 31 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	固定資産税の賦課業務において、迅速かつ適正・公平な家屋評価を行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 迅速かつ適正・公平な家屋評価を行うこと	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・新・増築された家屋の適正な評価を行う。 ・家屋評価調書の作成及び保存を行う。 ・家屋平面図の作成及び保存を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 地方税法、固定資産評価基準	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 納税義務者

P l a n n o （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
	合計		1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284

事務事業の成果・改善の状況【Do】

当市における家屋の新築棟数は年間200～300棟が見込まれており、建築工法の多様化や新建材の普及等により評価内容は年々複雑化・高度化している。また、納税者に対する信頼確保や説明責任の観点から、課税対象家屋の評価にあたっては、個々の家屋に応じた適正な評価が求められているとともに、評価調書や平面図については正確に作成し保存する必要があることから、家屋評価支援システムを継続使用している。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	木造家屋の新築件数	件	218	192	155	170	127
指標・実績②	木造家屋の増築件数	件	8	9	12	7	6
指標・実績③	非木造家屋の新築件数	件	84	51	45	49	44
指標・実績④	非木造家屋の増築件数	件	1	0	0	0	1
指標・実績⑤	固定資産税課税標準額 合計（家屋）	千円	85,731,500	81,927,071	83,050,500	84,149,428	81,256,078
指標・実績⑥	固定資産税賦課税額 合計（家屋）	千円	1,200,241	1,146,979	1,162,707	1,178,092	1,137,585
指標・実績⑦	家屋価格等の縦覧件数	件	52	45	48	43	37
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	家屋評価件数（新增築分）	件	311	252	212	226	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
継続	継続利用 契約期間：平成27年4月1日から平成32年3月31日 （平成28年度～平成31年度 債務負担行為） 【平成30年度～平成31年度上半期までの取組】 ・現行システム（HIHOUSE）と共同電算システム（HYOUCA-Z）との評価額差異について要因分析を行うとともに、差異補正に必要な費用や現行システム（HIHOUSE）を共同電算システムに導入した場合の費用を試算するなど、共同電算システムへの移行の可能性について検証する。		
【3次評価】			今後の方向性【Plan】 当システムを継続利用し適正・公平な家屋評価及びデータ管理を行うとともに、平成31年度のリース契約満了を契機に共同電算システムの活用について再検討する。

事務事業名		債権回収等推進事業	
区分	No.	名称	
章	6	担いあうまちづくり	
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり	
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営	
基本的な方向	1	行政機能の充実	
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
部・グループ	市民生活部税務G		
会計種別	一般会計		
開始年度	平成 29 年度		
終了年度	平成 ー 年度		
事業区分	ソフト事業		
大型事業推進プラン	非登録事業		

目的	登別市債権管理条例（平成28年4月1日施行）に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性の確保を目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 登別市債権管理条例第9条の規定に基づき、市が有する税外金の非強制徴収債権のうち、高額滞納案件や住宅明渡し請求が必要な困難案件の債務者との交渉、訴訟手続き等を弁護士に委託し、債権回収、住宅明渡しの実現を図る。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） 【弁護士から主債務者、連帯保証人等に対し】 1. 催告（電話、文書、訪問等） 2. 履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。） 3. 和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。） 4. 訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得 5. 和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務	

根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入）	対象	（ハード事業の場合は、施設名を記入）
	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱		登別市営住宅使用料等の滞納者

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			2,797	1,376	731	3,000
合計			0	0	2,797	1,376	731	3,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】

債権回収等を弁護士に委託した市営住宅使用料滞納3件のうち、1件目は和解が成立し、2件目は民事訴訟を提起して勝訴するとともに、住宅は自主退去した。3件目は、折衝等に時間を要して翌年度への継続となったが、示談による解決の見込みである。

なお、市の法的措置も辞さない姿勢を広報紙の活用や新聞報道により周知した効果もあって、他の滞納者に対する支払折衝においても相談や分割納付に応ずるケースが確実に増加して、滞納額の減少や収納率アップに繋がった。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	取得した債務名義等の額	千円				5,440	8,559
指標・実績②	一定の解決が図られた案件数	件				2	4
指標・実績③	放課後児童クラブ保護者負担金（滞納分）収納率	%	34.80	40.01	25.52	49.16	
指標・実績④	公営住宅使用料（滞納分）収納率	%	14.25	17.27	13.98	11.76	
指標・実績⑤	学校給食収入（滞納分）収納率	%	28.64	28.73	24.27	27.11	
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	税外全体収納率（滞納分）	%	13.96	15.33	14.61	11.19	

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等） 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】

継続

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取り組みを進める必要がある。

【2次評価】

継続

今後の取組【Action】

行政評価会議及び総合

【3次評価】

当面、弁護士委託によって市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消にあたるるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き直営で取り組んで行く。

今後の方向性【Plan】

本事業の実施によって、滞納額の縮減を図る。

平成30年度（平成29年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 63111068

事務事業名	土地家屋管理システム入替事業				部・グループ	市民生活部税務G
区分	No	名称		会計種別	一般会計	
章	6	担いあうまちづくり		開始年度	平成 29 年度	
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		終了年度	平成 33 年度	
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営		事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	1	行政機能の充実		大型事業推進プラン	非搭載事業	
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				

目的	固定資産税の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替を行い、当該システムの安定運用を図る。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成23年度に一括購入した当該システムについては、購入から5年を経過し、購入時に加入した各機器の保守サービスが、平成28年度で満期となる。そのため、保守サービスの無いサーバーPCについては買い替え、ソフトウェアの移行を行い、また、保守サービスのある機器については、新たに保守サービスに加入し、当該システムの安定運用を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・サーバーPCの購入（入替え） 1台 ・サーバーPCに係るソフトウェア入替業務 ・サーバーPCに係るソフトウェア保守点検業務 ・カラープリンタ等修繕費	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 納税義務者

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算	予算	予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円			1,391	1,391	1,329	548
一般財源		千円						
合計			0	0	1,391	1,391	1,329	548

事務事業の成果・改善の状況【Do】

土地家屋管理システムのサーバー機器入替え及びソフトウェアの移行、また、新たに機器の保守サービスに加入したことで、当該システムの安定運用が確保された。
 ※当該システムで管理する航空写真や地番図については、課税業務で使用しているほか、他のグループへの交付、有料での一般交付を行っている。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	都市計画税賦課税額		千円	380,230	365,752	365,792	366,726	356,212
指標・実績②	評価証明書（有料）発行件数		件	975	1,268	1,403	1,738	1,470
指標・実績③	評価証明書（有料）発行収入金額		円	314,200	338,400	344,000	417,200	366,533
指標・実績④	公租公課証明書（有料）発行件数		件	120	202	255	252	236
指標・実績⑤	公租公課証明書（有料）発行収入金額		円	56,600	81,200	101,400	100,800	94,467
指標・実績⑥	所有証明書（有料）発行件数		件	2	1	2	0	0
指標・実績⑦	所有証明書（有料）発行収入金額		円	600	300	600	0	0
指標・実績⑧	土地家屋価格等台帳簿の縦覧件数		件	118	104	121	94	78
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	固定資産税賦課税額		千円	1,913,192	1,850,134	1,851,409	1,874,116	1,840,934

課題等の状況【Check】		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・システムサーバーPCにおいて、当該システムの安定運用を図るため、今後も機器のメーカー保障期間に合わせて、5年に1度の入替えを実施する。 ・サーバーPCソフトウェア保守点検業務	
【3次評価】	契約期間：平成29年4月1日から平成30年3月31日 (平成29年度～平成33年度 長期継続契約)	今後の方向性【Plan】 土地家屋管理システムの安定運用を行う。

事務事業名		住民基本台帳システム等改修経費				部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成29年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成30年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					

目的	住民基本台帳システムの改修を行い、女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項（旧姓併記等）の充実を図ることを目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)
		H28.5.13男女共同参画会議、H28.5.20閣議決定、H28.6.2閣議決定、H28.6.2閣議決定	対象 市民

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	-	-	0	6,465	2,072	4,378
	合計		0	0	0	6,465	2,072	4,378

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
総合行政システムの改修業務受託者により、平成29年度においては、基本設計及び詳細設計を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	室蘭市住基人口（H29.3.31現在）	人				86,394	86,394
指標・実績②	伊達市住基人口（H29.3.31現在）	人				34,871	34,871
指標・実績③	壮瞥町住基人口（H29.3.31現在）	人				2,614	2,614
指標・実績④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%				28.381	28.381
指標・実績⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%				49.948	49.948
指標・実績⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%				20.160	20.160
指標・実績⑦	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%				1.511	1.511
指標・実績⑧	婚姻届件数（登別市受理）	件	219	187	204	182	198
指標・実績⑨	離婚届件数（登別市受理）	件	102	81	83	84	88
指標・実績⑩							
成果指標	登別市住基人口（H29.3.31現在）	人				49,090	49,090

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
終了			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
終了			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		平成30年度でシステム改修は終了する予定である。	

事務事業名		土地評価基礎調査業務委託			部・グループ	市民生活部税務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 28 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				

目的	市内に存在する宅地の大部分にあたる「市街地宅地評価法」により評価される土地について、課税の適正化・公平化及び課税業務の円滑な運営を図るための基礎資料を整備することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30基準年度の路線価を決定する業務を委託する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・用途地区及び状況類似地区の設定 13.9k㎡ (都市計画の用途地区面積) ・地価形成要因調査 390路線 (市内全域15%) ・標準地価格の設定及び分析計算 7宅地 132地区 (路線価方式対象標準宅地) ・実勢路線価格の算出 2,600路線 (市内全域) ・路線価図の作成 13.9k㎡ (都市計画の用途地区面積)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ・地方税法第409条 (固定資産の評価) ・固定資産評価基準 第1章第3節 (地方税法第388条)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

P l a n n o .	事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
		国庫支出金	千円						
道支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円			8,144	8,046				
合計				8,144	8,046	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

路線価比率表の作成、用途地区・状況類似地域の見直し及び地価形成要因等のデータ見直しを行った上で、国交省地価公示価格及び北海道地価調査価格並びに不動産鑑定価格を基に、路線価付設システムを使用し、現行（評価替え前）価格との格差や隣接路線間のバランスを保つためのシミュレーション計算を行ったことで、平成30基準年度の評価替えにおける固定資産税評価基準に基づく適正な評価を行うための基礎資料が整備され、適正・公平な課税が担保された。

【改善事項】

- 標準宅地の現地踏査報告を受け、次の理由により見直しが必要と思われる標準宅地について変更を行った。
 - ・家屋の滅失を反映
 - ・現ポイントが状類界沿いにある
- 地価形成要因調査の報告を受け、次の理由により見直しが必要と思われる路線について変更を行った。
 - ・路線新設による変更
 - ・街路条件の変更
 - ・環境条件の変更

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	業務に関する、委託事業者との打回数		回			2		
指標・実績②	登別市の土地の総数		筆			50,999		
指標・実績③	用途地区及び状況類似地区の設定面積		km ²			13.9		
指標・実績④	地価形成要因調査の路線		路線			390		
指標・実績⑤	標準地価格の設定及び分析計算の数①		宅地			7		
指標・実績⑥	標準地価格の設定及び分析計算の数②		地区			132		
指標・実績⑦	実勢路線価格の算出数		路線			2,600		
指標・実績⑧	路線価図の作成（成果品）		km ²			13.9		
指標・実績⑨	地価形成要因調査による路線変更件数		件			12		
指標・実績⑩								
成果指標	本委託を基に評価した土地の数		筆			27,944		

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・評価替え基準年度において、固定資産評価基準に基づく適正な評価を行うため、今後も評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本業務を実施する。	
【3次評価】		
		今後の方向性【Plan】 基準年度の土地評価替えにあたり、宅地評価額の算出基礎となる路線価について適正な価格決定を行う。

事務事業名		事務用パソコン更新事業			部・グループ	総務部企画調整G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成29年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			終了年度	平成31年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	行政機能の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営				

目的	庁内で利用している事務用パソコンを更新することにより、庁内情報セキュリティの維持・強化や安定した業務利用の継続を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成29年度に更新を予定している事務用パソコンについて、更新費用を積算の上、適切に更新を行う。				
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・事務用パソコンの更新対象台数の精査を行う。 ・更新するパソコン及び付属機器の費用の積算を行う。 ・不要となるパソコンの廃棄に係る費用の積算を行う。 ・精査した台数を元に、事務用パソコンのセットアップを行う。				
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 職員		

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			522	522	299	7,187
	合計		0	0	522	522	299	7,187

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・事務用パソコンの更新対象台数の精査を行い、平成29年度から平成31年度において590台を更新対象とした。 ・更新するパソコン及び付属機器の費用の積算を行った。 ・不要となるパソコンの廃棄に係る費用の積算を行った。 ・見積を基に、事務用パソコン更新事業の全体額の積算を行った。 ・平成29年度対象の台数について、パソコンの更新を行った。 ・オフィス製品について、Microsoft OfficeからJust Officeに変更することで、次のとおり財政効果があった。 <ul style="list-style-type: none"> ①平成29年度導入パソコンのオフィス製品変更に伴う財政効果 4,197,000円 ②事務用パソコン更新事業（今後3年間H29～H31） 12,277,000円 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	当年度パソコン配付数 ※予備台数除く	台	0	0	0	180	180
指標・実績②	事務用パソコン廃棄台数	台	200	0	0	190	190
指標・実績③	Windows10へのパソコン更新率	%		0	0	32.1%	65.0%
指標・実績④	事務用パソコン貸与数	台	590	590	590	590	590
指標・実績⑤	パソコンモニター更新台数	台	3	5	7	10	50
指標・実績⑥	パソコンモニター廃棄台数	台	50	0	0	10	50
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	パソコン更新による障害発生台数（ソフトウェア）	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	OS変更に伴うソフトウェアの安定稼働の維持		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	事務用パソコン更新事業については、OSサポート満了時の大量購入を避け、導入コストの平準化を行う為、平成29年度から平成31年度までの3年間で、必要台数である590台を年次的に更新を行う。 ・購入するパソコンの仕様決定及び入替対象パソコンの選定 ・パソコン購入に係る契約事務 ・入替作業及び不要パソコンの廃棄作業 ・入替後のメンテナンス及び稼働支援 ・平成29年度は200台を更新の対象とする ・平成30年度は200台を更新の対象とする ・平成31年度は190台を更新の対象とする ・オフィス製品については、稼働状況を考慮・適切な対応を行った上で更なる安定稼働を図る		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
		庁内で利用している事務用パソコンを更新することで、庁内情報セキュリティの維持・強化及び安定した業務利用の継続を図る。	

事務事業名		庁舎整備基金の創出					部・グループ		総務部総務G	
区分	No.	名称					会計種別	一般会計		
章	6	担いあうまちづくり					開始年度	平成28年度		
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり					終了年度	平成—年度		
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営					事業区分	ソフト事業		
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用					大型事業推進プラン	非登載事業		
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用								

目的	今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立てを行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 今後見込まれる市庁舎の建設の財源確保のため、確実に積立を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 原資積立として20,000千円を積立てるほか、本市に寄附していただいたふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に関する事業」のものを財源として積立を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市庁舎整備基金条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市庁舎、市民

Plan Do (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他	ふるさと応援寄附金、ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金、積立金利子	千円	0	0	0	31,561	31,561	0
一般財源		千円	20,000	20,048	20,000	22,595	22,595	20,000
合計			20,000	20,048	20,000	54,156	54,156	20,000

事務事業の成果・改善の状況【Do】

新庁舎の建設については、平成30年度に基本構想、平成31年度に基本計画、平成32年度に基本設計、平成33年度以降に実施設計、建設工事を進めるスケジュールで進める予定としているところである。
平成29年度には54,155,214円を登別市庁舎整備基金に積立を行った。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市庁舎整備基金への原資積立額		千円			20,000	20,000	20,000
指標・実績②	ふるさと応援寄附金からの積立額		千円			0	34,151	0
指標・実績③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）		千円			0	4	0
指標・実績④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）		千円			48	0	0
指標・実績⑤								
指標・実績⑥								
指標・実績⑦								
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度末残高		千円			20,048	74,203	94,203

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	庁舎建設には多額の財源を要すことから、更なる残高の増額が必要である。	引き継ぎ、ふるさと応援寄附金を財源とし積立を行うこととし、寄附額の増に努める。
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	引き継ぎ基金への積立を行ない、財源の確保に努める。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
		引き継ぎ基金への積立を行ない、財源の確保に努める。

事務事業名		庁舎等改修事業費				部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成29年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	平成29年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ハード事業
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用				大型事業推進プラン	
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用					

目的	庁舎等の改修を行うことにより、職員の職場環境の向上と市民等が安全・安心に利用できる環境を整備する。	前回評価
----	---	------

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 昭和36年から49年に建築された本庁舎は老朽化が進んでいることから、外壁等の改修を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・外壁（正面側）下地改修、塗装工事 ・窓（正面側及び鷺別側）改修工事 ・屋上防水（議場）改修工事 ・屋内消火栓修繕	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市役所本庁舎

P l a n D o (事業費)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債	庁舎等改修事業充当債	千円	0	0	22,600	21,000	21,000
	その他		千円					
	一般財源		千円			8,832	8,225	8,204
	合計			0	0	31,432	29,225	29,204

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
老朽化が進んだ本庁舎の外壁等の改修を行った。 【事業実績】 ・外壁（正面側）下地改修、塗装工事 ・窓（正面側及び鷺別側）改修工事 ・屋上防水（議場）改修工事 ・屋内消火栓修繕	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	安全・適正に外壁（正面側）下地改修、塗装工事を実施するための事業者との打合せ回数	回					5
指標・実績②	安全・適正に窓（正面側及び鷺別側）改修工事を実施するための事業者との打合せ回数	回					5
指標・実績③	安全・適正に屋上防水（議場）改修工事を実施するための事業者との打合せ回数	回					3
指標・実績④	安全・適正に屋内消火栓修繕を実施するための事業者との打合せ回数	回					5
指標・実績⑤	市民への市公式ウェブサイトでの周知回数	回					1
指標・実績⑥	市民への市広報紙での周知回数	回					1
指標・実績⑦	改修した窓の箇所数	箇所					39
指標・実績⑧	職場環境が改善された執務室の箇所数	箇所					13
指標・実績⑨	職場環境が改善された職員数	人					139
指標・実績⑩	火災発生時の対策を図った件数	件					1
成果指標	工事・修繕の実施件数	件					4

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	・本庁舎は老朽化が著しく、今後も改修が必要だが、建替えの動向との兼ね合いで、改修の是非の判断が難しい。
終了	
【2次評価】	今後の取組【Action】
終了	建替えの動向を注視し、引き続き職員や市民が安全に利用できる環境の維持に努める。
【3次評価】	
今後の方向性【Plan】	

財源の検討（補助金・交付金の活用等）

行政評価会議及び総合

事務事業名		施設統合交付金				部・グループ	総務部人事・行政管理グループ
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり				開始年度	平成 29 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				終了年度	年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用					

目的	公共施設等総合管理計画及び公共施設整備方針に基づき、老朽化した公共建築物の機能移転や廃止を進めることにより、施設総量の削減を推進し、維持補修や更新等に係る財政負担の平準化を図ることを目的とする。	前回評価	
----	---	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・施設統合交付金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市施設統合交付金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 指定管理者制度の導入施設

P l a n n o （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	600	600	600	0
	合計		0	0	600	600	600	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
統合先の施設の指定管理者である幌別鉄南第八町内会に対し交付金を交付した。	
【交付額】	
収納設備等整備事業	500,000円
施設統合管理経費	100,000円

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	指定管理者導入施設数（各年度4月1日時点）	箇所	74	74	74	73	71
指標・実績②	指定管理制度が導入されている集会施設の数（各年度4月1日時点）	箇所	57	57	57	56	54
指標・実績③	指定管理制度が導入されている集会施設の利用者数	人	211,034	199,140	192,037		
指標・実績④	指標③のうち老人憩の家の利用者数	人	92,455	89,335	84,297	91,439	
指標・実績⑤	指標③のうち婦人研修の家の利用者数	人	19,081	17,529	16,575	18,282	
指標・実績⑥	指標③のうち市営団地集会所の利用者数	人	12,600	11,898	13,191	11,607	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	公共施設延床面積	m	278,658	278,568	277,812		

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
【2次評価】	公共施設等適正管理事業債（①集約化・複合化事業）
【3次評価】	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
【2次評価】	今後の取組【Action】
【3次評価】	行政評価会議及び総合
【1次評価】	・指定管理者と施設の統合に係る協議を行い、協議がまとまった際に本交付金を交付する。
【2次評価】	
【3次評価】	今後の方向性【Plan】

休止

休止

事務事業名		幌別駅自由通路階段等改修事業			部・グループ	総務部契約・管財G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	6	担いあうまちづくり			開始年度	平成 28 年度
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営			事業区分	ハード事業
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用			大型事業推進プラン	
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用				

目的	JR幌別駅西口東側階段等の取替工事を行い、JR幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全等を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 未実施	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 未実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 JR利用者並びに幌別駅自由通路利用者

P l a n ↓ D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成29年度未実施	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	取替階段数	基	0	0	0	0	0
指標・実績②	取替外灯数	灯	0	0	0	0	0
指標・実績③	小破修繕回数	回	0	1	0	0	0
指標・実績④	利用者等からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	定期安全点検実施回数	回	0	0	0	12	12
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	幌別駅自由通路階段での事故発生件数	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	本施設は建築から39年（昭和53年築）が経過し、耐用年数を経過していることから、利用者の安全確保の観点から、本事務事業が実施されるまでの間、定期的な安全点検等を実施する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】